

徳島経済レポート

No.428 2020. 2. 28

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気はやや足踏み状況で推移している

概況

最近の県内景況は、公共投資や雇用情勢が堅調に推移する一方で、個人消費が暖冬の影響から季節商品が不振だったほか、新型コロナウイルスの影響が一部にみられ不透明感が増すなど、景気はやや足踏み状況で推移している。

鉱工業生産(11月)をみると、季節調整済指数は93.0で前月に比べ5.0%低下、前年比(原指数)も11.9%低下した。季節調整済指数は、ウェイトの大きい化学、パルプ・紙・紙加工品などが前月を上回った一方、電気機械や金属製品、はん用・生産用・業務用機械、繊維などが前月を下回った。

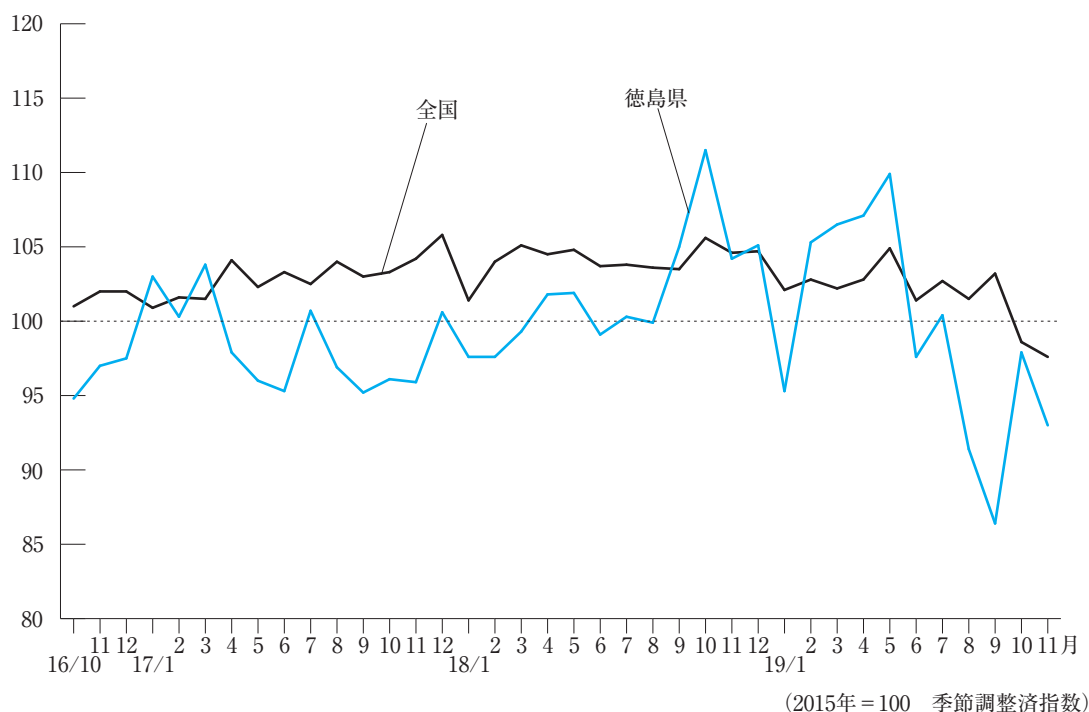
大型小売店・専門量販店販売額(1月)をみると、総合ディスカウントストアやドラッグストアの新規出店効果が続き、パソコン、冷蔵庫などの家電や化粧品、ドラッグなどが堅調に推移したものの、気温が高めに推移し冬物衣料、防寒用具、エアコン、暖房器具などの季節商品が不振だったこともあり、全体の売上げはほぼ前年並みで推移した。自動車販売(1月)は、登録車、軽自動車とも駆け込み需要の反動が続き、登録台数(含む軽)は1,999台で前年比12.2%減となった。旅行需要(1月)は、国内が前年を下回った一方、海外は上回って推移し、全体の取扱高は前年をやや上回った。

新設住宅着工戸数(12月)は、貸家が同2.5%減の一方、持家が前年比3.5%増、分譲が同61.1%増となり、総戸数も同4.8%増の326戸となった。公共工事請負金額(1月)は、「国」が前年比67.8%増、「県」が同43.3%増となったほか、「市町村」が同55.3%増、「独立行政法人等」が同112.2%増となっており、全体でも同58.5%増の60億63百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(12月、季節調整済)は、前月より0.02ポイント上昇して1.42倍となった。常用雇用指数(11月)は前年比1.1%低下、現金給与総額指数は同3.3%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は同18.3%低下となった。

企業倒産(1月)は、件数4件、負債総額は5億77百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県(11月)

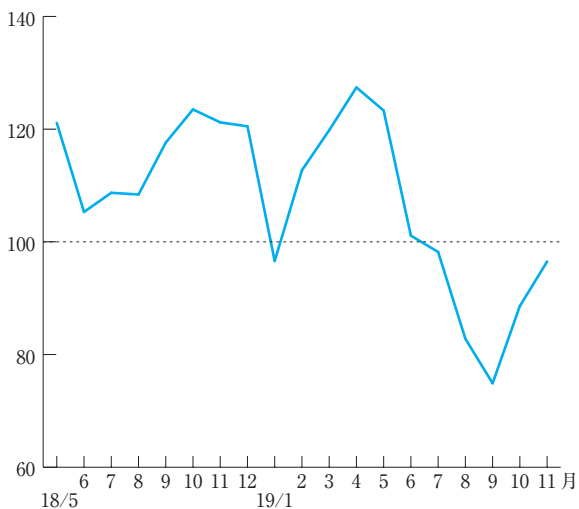
徳島県の11月(速報値)の鉱工業生産指数は、93.0(季節調整済)で前月比5.0%低下、原指数は94.1で前年比11.9%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、鉱業(15.3%増)、鉄鋼(9.7%増)、化学(8.9%増)、パルプ・紙・紙加工品(8.8%増)など。一方、低下した業種は、金属製品(46.4%減)、はん用・生産用・業務用機械(36.5%減)、繊維(7.0%減)、電気機械(0.9%減)など。

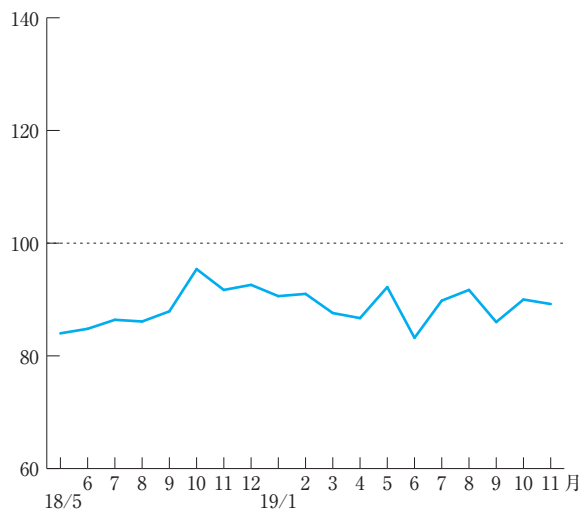
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち3業種で、食料品・飲料・飼料(9.8%増)、鉱業(4.9%増)、木材・木製品(1.5%増)。一方、低下した業種は、金属製品(38.5%減)、輸送機械(28.9%減)、化学(20.9%減)、はん用・生産用・業務用機械(9.2%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2015年=100 季節調整済指数)

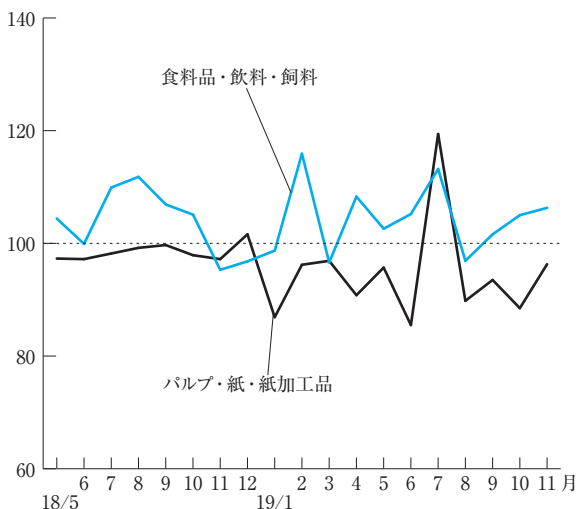
化学 (3,681.0)



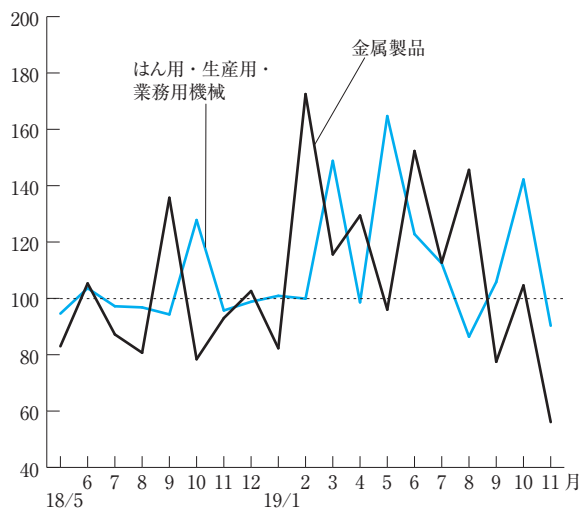
電気機械 (2,888.8)



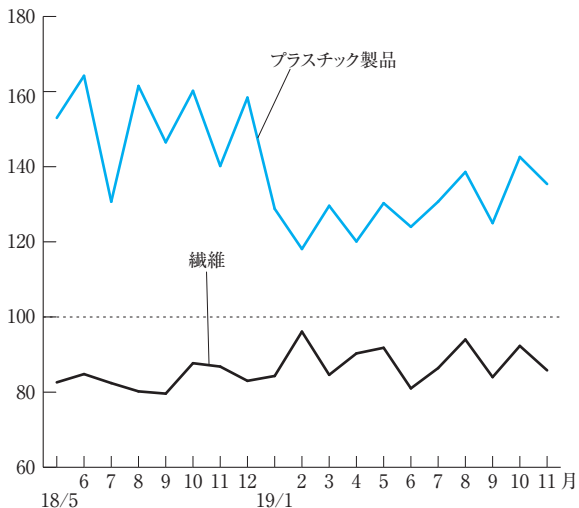
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



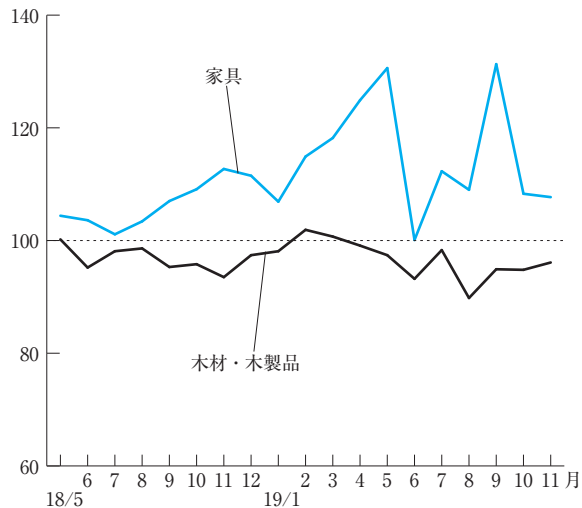
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

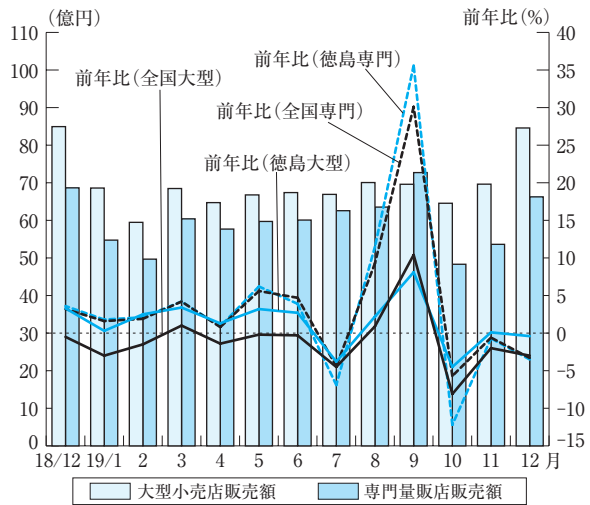


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

1月の小売商況は、パソコン、冷蔵庫などの家電製品や化粧品、ドラッグなどが堅調に推移したものの、暖冬の影響で冬物衣料や防寒用品、エアコンなどの季節商品が大きく落ち込み、既存店は前年を下回った。一方で、総合ディスカウントストアやドラッグストアの新規出店効果がみられたことから、全体の売上げはほぼ前年並みで推移した。

品目別の内訳をみると、衣料品は、気温がかなり高めに推移した影響でコート、スーツなどの冬物衣料や冬用肌着が不振で、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、化粧品やドラッグなどが堅調に推移したものの、天候要因により寝具やマフラー、手袋などの防寒用品が不振で、売上げは前年をやや下回った。家電は、エアコンや暖房器具が大きく落ち込んだものの、パソコンが2020年1月の「ウィンドウズ7」のサポート終了に伴う買い替え需要により大幅

増となったほか、冷蔵庫や掃除機などにも動きがみられ、売上げは前年並みだった。食料品は、惣菜や加工品の動きが鈍かったものの、青果、畜産、鮮魚などの生鮮食品が底堅く推移し、売上げは前年並みとなった。

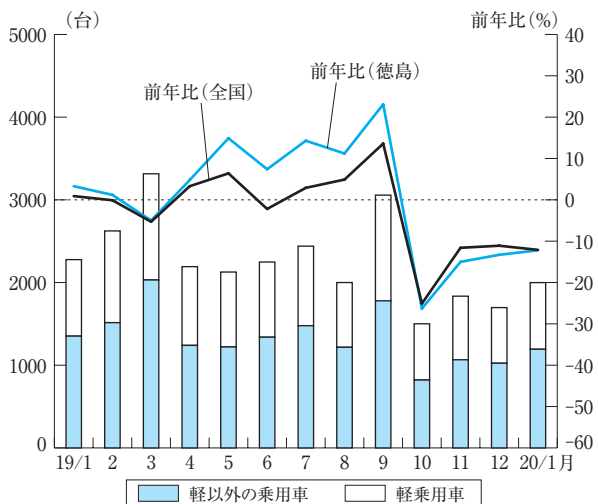
なお新型コロナウイルスの影響については、マスクやアルコール消毒、除菌関連商品が売上げ急増により品不足となっているものの、客足や売上げへの影響が一部で見られている。また今後についても、店舗内での各種イベント自粛による販売促進面への悪影響や、中国製の衣料品、家電製品の入荷遅延、中国産農産品の確保、値上がりなどが懸念されている。

旅行業

1月の旅行需要は、国内旅行が前年を下回った一方、海外旅行は前年を上回って推移し、個人旅行全体の取扱高は前年をやや上回った。国内旅行は東京ディズニーリゾートを含む関東や北海道、沖縄方面が堅調だったものの、雪不足のためスキー需要が低調だった。海外旅行は香港と韓国方面の不振が続く中、ハワイや台湾、シンガポール、欧州などが堅調に推移した。

2月以降の予約状況は、新型コロナウイルスの影響により、国内、海外旅行ともにキャンセルや延期、また行き先変更などの動きが出ており、前年を大きく下回って推移している。国内旅行は関東や北海道、沖縄、山陰方面などが人気だが、一部でキャンセルなど慎重な動きも見られている。一方の海外旅行は、香港、韓国方面の不振に加え、中国も大きく落ち込んでいる。ハワイやグアム、台湾、欧州方面などが人気となっているが、キャンセルや延期、また行き先を国内へ変更するケースなどがみられている。

自動車販売

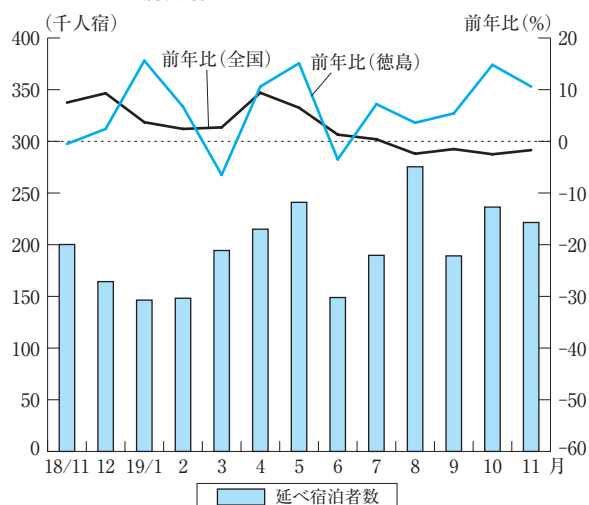


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

1月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比12.2%減の1,999台となった。

内訳をみると、普通車は595台で前年比14.3%減、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は41台で同28.1%増、大衆車(1500cc以下)は557台で同11.0%減となり、登録車合計は1,193台で同11.8%減となった。また、軽自動車は806台で同12.9%減であった。

ホテル・旅館



資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

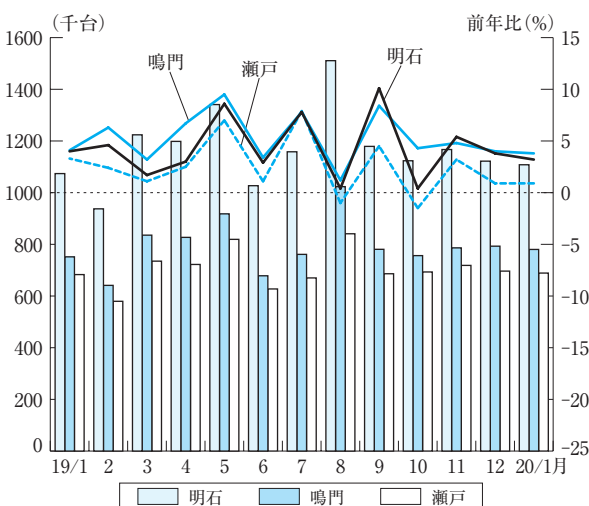
1月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では引き続きビジネス需要が堅調に推移したほか、インバウンドや国内観光需要が底堅く推移したものの、コンベンションなどの団体需要が減少したことから全体の稼働率は伸び悩み、前年を下回った。

宴会・飲食部門については、新年会・同窓会需要が堅調であったことに加え、大規模宴会が増加したことから売上げは前年を上回った。

なお、新型コロナウイルスによる県内宿泊施設への影響は、1月は限定的だったものの、2月に入ってからはビジネスで影響がみられているほか、インバウンドの団体ツアーキャンセルや個人客も減少している。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、11月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は222千人泊で、前年比10.6%増(全国平均は同1.7%減)。なお2019年1月～11月の徳島県延べ宿泊者数累計は2,206千人泊で、前年比7.1%増(全国平均は同1.4%増)となった。)

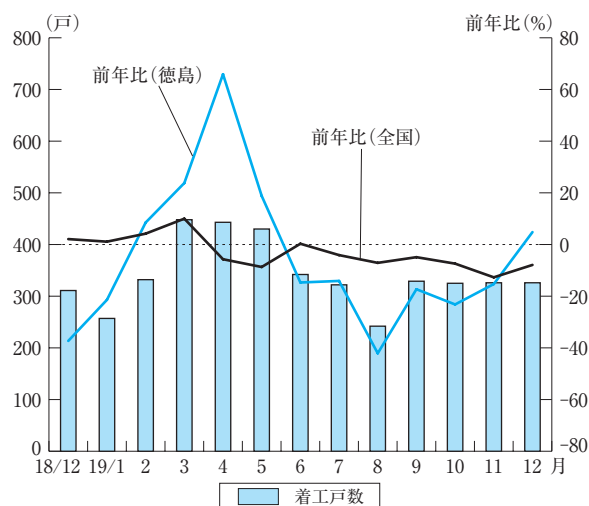
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

1月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.2%増、大鳴門橋は同3.8%増、瀬戸大橋は同0.9%増となった。(2019年4月～2020年1月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比4.5%増、同5.3%増、同2.5%増)

住宅投資

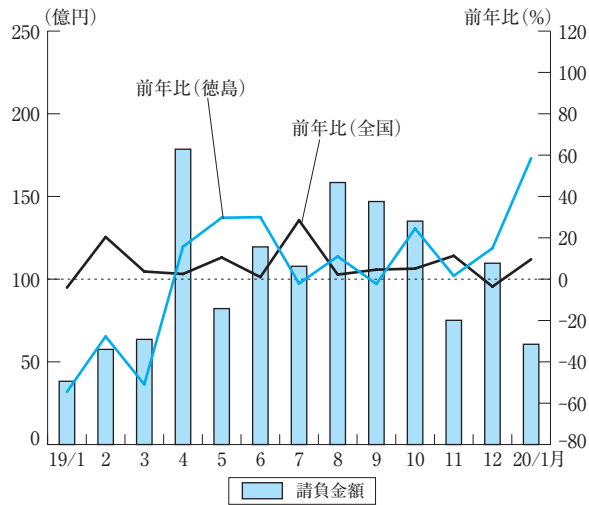


資料：国土交通省

12月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比4.8%増の326戸となった。

利用関係別では、持家は前年比3.5%増の177戸、貸家は同2.5%減の119戸、分譲は同61.1%増の29戸であった。総床面積は30,387㎡で、同10.5%増加した。

公共工事

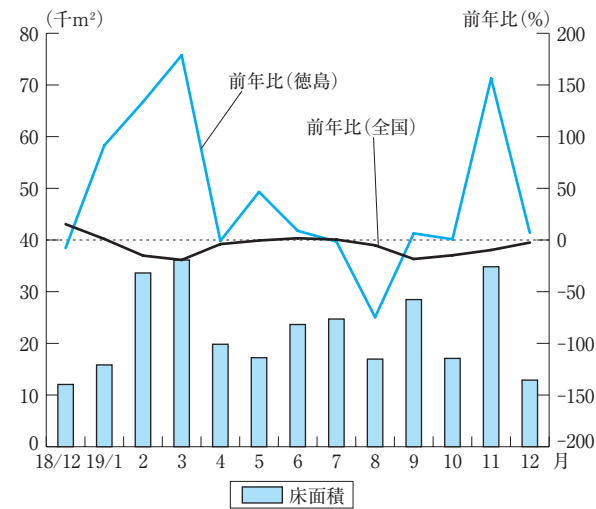


資料：西日本建設業保証(株)

1月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比5.9%増の234件、請負金額は同58.5%増の60億63百万円となった。

発注者別にみると、「県」は21億26百万円で前年比43.3%増、「市町村」は21億42百万円で同55.3%増、「国」は15億7百万円で同67.8%増、「独立行政法人等」が1億8百万円で同112.2%増となった。

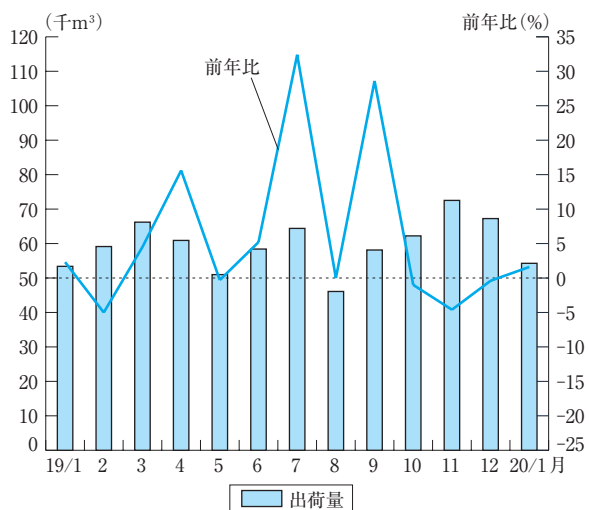
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

12月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比7.0%増の12,888㎡で、工事費予定額は同23.4%増の29億3百万円となった。

生コン出荷量



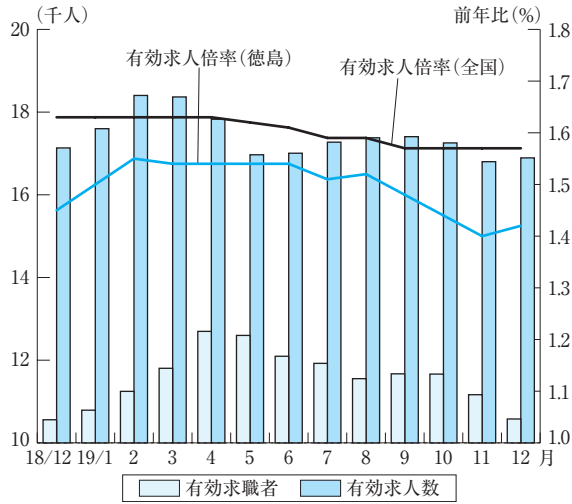
資料：徳島県生コンクリート工業組合

1月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は54千立方メートル、前年比1.6%増となった。

民需は17千立方メートルで前年比2.3%減、官公需は37千立方メートルで同3.6%増となっている。

(2019年4月～2020年1月の出荷量累計は前年比6.5%増)

雇用関連 (求人)



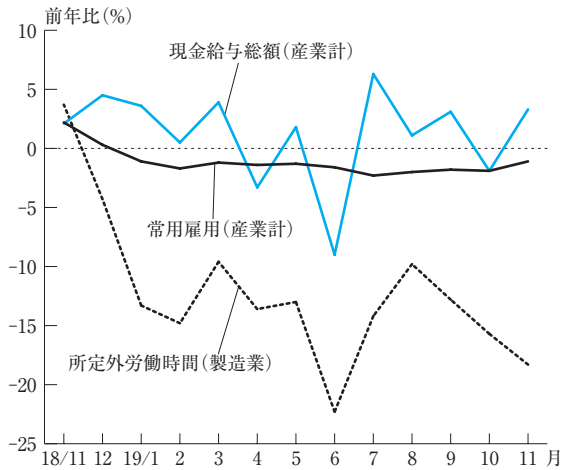
資料：徳島労働局

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.42倍で前月比0.02ポイント上昇。原数値は、1.60倍で前年比0.02ポイント低下。有効求職者数は10,578人で前年比0.2%増加、有効求人数は16,893人で同1.4%減少。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,561人で前年比1.5%減少。パートの新規求人は、同6.3%増加の2,340人であった。

内訳をみると、製造業、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等で減少したものの、医療・福祉、学術研究・専門技術サービス業、建設業、情報通信業、公務等で増加した。

雇用関連 (勤労統計)

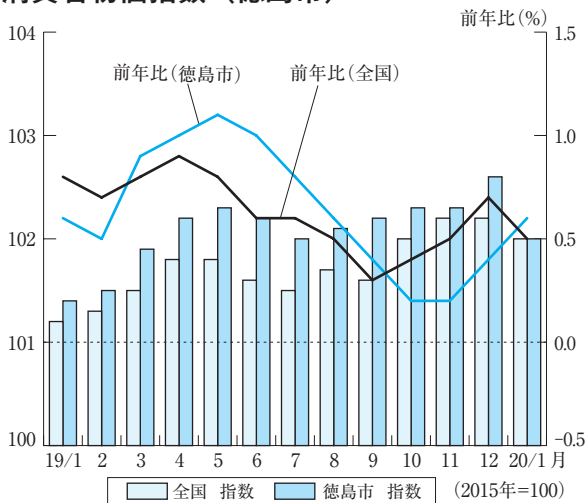


資料：徳島県統計データ課

11月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は101.8で前年比1.1%低下、現金給与総額指数(産業計)は89.6で同3.3%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は90.5で同18.3%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数(徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

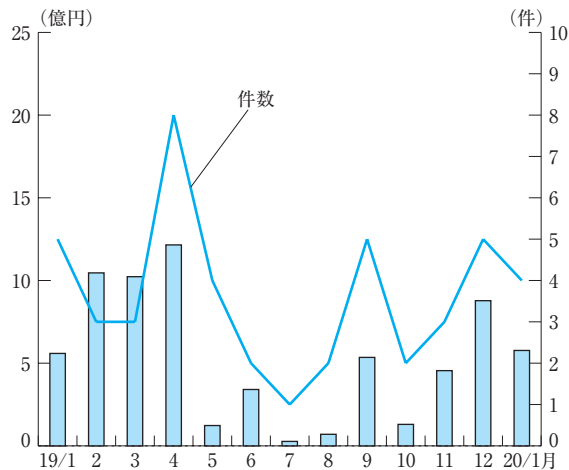
資料：総務省

1月の消費者物価指数は、102.1で前年比0.5%上昇(前月比0.5%低下)、生鮮食品を除く総合は102.0で前年比0.6%上昇(前月比0.5%低下)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、教育(△3.2%)、光熱・水道(△0.3%)、住居(△0.1%)など。一方、上昇した費目は、被服及び履物(2.1%)、食料(2.0%)、交通・通信(1.7%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

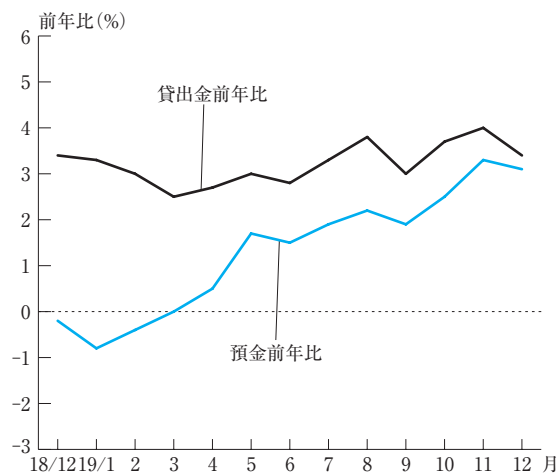


資料：東京商工リサーチ

1月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は5億77百万円であった。業種別では、サービス業他が2件、卸売業、運輸業が各1件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で負債総額は6億57百万円であった。

金融

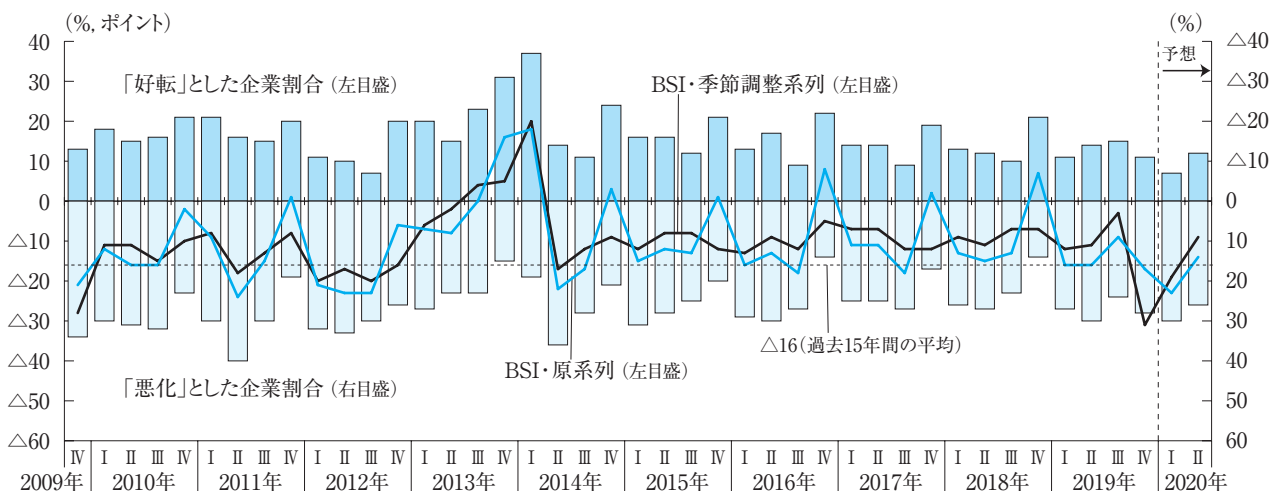


資料：日本銀行

12月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.4%増となり、54ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（11月末1.265%→12月末1.252%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.1%増となり、9ヵ月連続で前年を上回った。

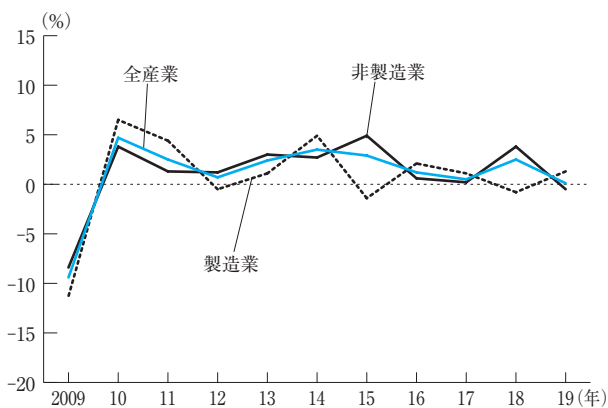
業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2019年10~12月期(前期→当期：△3→△31)の業況判断(季節調整値)は悪化した。また、前回調査時の予想(△27)と比べてもやや悪化している。消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減に加え、暖冬や海外経済減速の影響もみられている。

なお、売上げ BSI (同：3→△17)、収益 BSI (同：△3→△18)はともに悪化した。
(詳細は2020年2月の「第140回企業経営動向調査」参照)

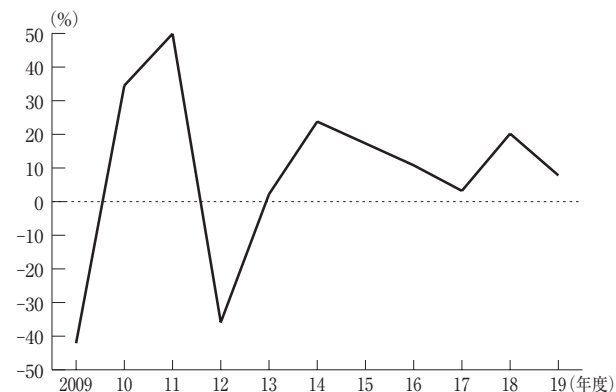
ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2019年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は399,500円で、前年同期の399,200円に比べ支給額+300円、増減率+0.1%(前年同調査+10,200円、+2.5%)と、10年連続でプラスとなった。業種別にみると、製造業は+1.3%、非製造業は△0.5%と明暗が分かれ、非製造業は10年ぶりにマイナスに転じた。

(詳細は2020年1月の「経済トピックス No.133」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2020年春に計画している新卒者採用人数は770人で、2019年春の同採用実績714人に比べ、56人の増加となる見込み。2020年春の新卒者採用計画と2019年春の採用実績とを比較した増減率は+7.8%となり、前年同調査(+20.2%)を12.4ポイント下回り、増勢は鈍化したものの、7年連続のプラスとなった。

(詳細は2020年1月の「経済トピックス No.133」参照)

摘要 年月	徳島県 工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2015年	100.0	2.8	100.0	2.2	100.0	△ 9.1	100.0	△ 2.2	100.0	14.2	100.0	△ 8.9	100.0	0.1
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年	102.0	3.7	100.7	13.9	101.8	5.3	88.8	△ 5.9	111.2	9.1	151.9	25.5	97.1	3.0
2019年														
2018.10	111.5	17.4	78.4	△ 17.7	127.8	46.3	95.4	9.8	123.5	28.8	160.2	22.5	97.9	3.7
11	104.2	9.0	93.0	6.7	95.7	2.3	91.7	3.1	121.2	24.5	140.2	△ 4.4	97.2	1.9
12	105.1	4.8	102.6	20.7	98.8	△ 9.5	92.6	4.9	120.5	11.5	158.4	35.1	101.6	11.3
2019.1	95.3	△ 2.3	82.3	△ 12.4	100.9	0.1	90.6	1.5	96.6	△ 2.5	128.8	△ 13.5	86.9	△ 9.9
2	105.3	7.9	172.5	104.6	99.9	△ 17.4	91.0	2.0	112.7	15.3	118.1	△ 21.9	96.2	3.3
3	106.5	5.8	115.6	36.8	148.8	52.5	87.6	△ 5.7	119.8	13.7	129.6	△ 15.9	96.9	2.5
4	107.1	5.6	129.4	△ 35.4	98.6	4.6	86.7	1.3	127.4	18.7	120.1	△ 23.1	90.8	△ 3.4
5	109.9	5.9	96.0	0.1	164.7	73.1	92.2	9.7	123.3	2.1	130.3	△ 9.6	95.7	0.6
6	97.6	△ 2.8	152.3	47.5	122.8	14.0	83.2	△ 4.3	101.1	△ 4.6	124.0	△ 23.2	85.5	△ 13.6
7	100.4	1.4	112.7	26.8	112.4	20.2	89.8	6.5	98.2	△ 9.1	130.7	△ 1.8	119.4	23.7
8	91.4	△ 10.5	145.6	71.3	86.9	△ 13.9	91.7	4.0	82.8	△ 23.9	138.6	△ 10.0	89.8	△ 10.1
9	86.4	△ 16.7	77.5	△ 44.0	105.8	16.7	86.0	0.2	74.9	△ 36.0	125.0	△ 16.1	93.5	△ 4.5
10	97.9	△ 13.0	104.6	24.0	142.2	11.0	90.0	△ 5.7	88.6	△ 28.2	142.6	△ 8.3	88.5	△ 8.6
11	93.0	△ 11.9	56.1	△ 38.5	90.3	△ 9.2	89.2	△ 5.1	96.5	△ 20.9	135.4	△ 1.8	96.3	△ 2.7
2020.1														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店				コンビニエ ンスストア
	繊維		食品・飲料 飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	コンビニエ ンスストア	
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2015年	100.0	5.2	100.0	△ 8.3	100.0	△ 1.2	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—	—
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—	—
2018年	86.5	△ 10.5	105.0	3.3	98.2	△ 7.1	81,139	3.8	△ 0.8	4.4	4.2	—	—
2019年													
2018.10	87.7	△ 12.9	105.1	16.0	95.8	△ 7.9	6,758	1.9	1.4	5.6	13.9	△ 1.0	—
11	86.8	△ 12.1	95.3	△ 9.9	93.5	△ 10.0	6,957	3.7	△ 3.6	2.7	2.1	0.7	—
12	83.0	△ 17.6	96.8	△ 16.4	97.4	△ 7.2	8,494	3.3	1.2	6.1	2.1	1.7	—
2019.1	84.3	△ 11.8	98.7	△ 5.2	98.1	△ 4.6	6,860	0.3	△ 4.1	5.7	1.1	2.0	—
2	96.1	1.2	115.9	13.1	101.9	2.2	5,947	2.5	△ 4.5	5.8	1.7	2.6	—
3	84.6	△ 5.7	96.6	△ 20.4	100.7	△ 3.4	6,847	3.4	1.2	7.5	1.3	0.4	—
4	90.3	1.4	108.3	5.2	99.1	1.0	6,472	1.3	△ 2.3	6.0	△ 5.5	2.4	—
5	91.8	9.8	102.6	△ 3.0	97.4	△ 4.6	6,677	3.2	6.9	7.5	3.2	2.9	—
6	81.0	△ 4.9	105.2	3.6	93.2	△ 3.4	6,739	2.7	1.2	7.8	△ 1.3	1.8	—
7	86.4	5.3	113.2	4.7	98.3	1.5	6,691	△ 3.8	△ 18.2	1.8	△ 7.7	△ 2.6	—
8	94.0	16.0	96.9	△ 15.3	89.8	△ 10.9	7,006	2.2	24.8	7.1	6.4	0.3	—
9	84.0	6.1	101.6	△ 3.4	94.9	0.9	6,960	8.1	62.9	30.2	17.1	△ 1.3	—
10	92.3	4.5	105.0	△ 0.7	94.8	△ 1.9	6,455	△ 4.5	△ 23.9	△ 5.8	△ 14.8	3.1	—
11	85.8	△ 1.6	106.3	9.8	96.1	1.5	6,963	0.1	△ 7.9	3.6	△ 1.9	1.5	—
12							8,458	△ 0.4	△ 12.6	1.9	△ 2.3	0.3	—
2020.1													
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局						

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2019年	16,005	0.1	10,963	0.4								
2018.10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
11	1,332	11.9	828	15.3	385	1.0	1.6	△ 6.6	34,566	351	7,393	14.5
12	1,232	5.5	726	△ 7.8	311	△ 37.3	△ 6.0	△ 57.8	27,499	362	9,535	46.8
2019.1	1,352	1.7	925	5.6	257	△ 21.4	6.5	△ 54.4	25,680	221	3,826	△ 54.5
2	1,515	△ 1.2	1,109	4.6	332	8.5	2.4	7.6	29,846	288	5,753	△ 27.7
3	2,031	△ 5.8	1,284	△ 3.7	448	23.8	5.0	53.4	35,882	183	6,359	△ 50.9
4	1,240	9.3	952	△ 0.5	443	65.9	37.5	15.7	44,553	443	17,857	15.7
5	1,221	15.3	906	14.4	430	18.8	1.1	38.8	32,776	214	8,221	29.7
6	1,339	10.2	909	3.5	342	△ 14.7	26.1	△ 49.1	32,773	274	11,951	30.0
7	1,478	18.4	962	8.5	322	△ 14.1	38.0	△ 56.4	32,035	394	10,780	△ 2.1
8	1,217	13.2	783	8.1	242	△ 42.1	△ 19.2	△ 52.9	23,517	361	15,844	11.0
9	1,779	20.0	1,278	27.8	329	△ 17.3	△ 13.5	△ 15.4	28,416	460	14,695	△ 2.3
10	821	△ 30.7	680	△ 20.2	325	△ 23.2	△ 2.1	12.9	29,681	480	13,508	24.5
11	1,066	△ 20.0	769	△ 7.1	326	△ 15.3	△ 10.2	△ 18.2	28,075	319	7,512	1.6
12	1,024	△ 16.9	673	△ 7.3	326	4.8	3.5	△ 2.5	30,387	308	10,964	15.0
2020.1	1,193	△ 11.8	806	△ 12.9						234	6,063	58.5
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2015年	100.0	0.7	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3	11,531	△ 2.4	17,037	2.4	1.48	0.07	102.7	1.9
2019年	102.1	0.6	324,192	△ 2.5								
2018.10	102.1	1.1	357,558	11.9	11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.46	0.05	102.6	1.3
11	102.1	0.9	306,039	9.3	11,149	△ 1.3	17,249	△ 0.5	1.45	0.01	102.9	2.2
12	102.2	1.1	310,823	△ 16.5	10,559	△ 0.3	17,134	0.8	1.45	0.02	100.8	0.3
2019.1	101.4	0.6	327,814	△ 12.6	10,791	△ 2.0	17,599	3.4	1.50	0.08	101.6	△ 1.1
2	101.5	0.5	255,677	△ 26.5	11,246	△ 3.0	18,403	6.1	1.55	0.14	101.2	△ 1.7
3	101.9	0.9	341,862	0.8	11,804	△ 2.0	18,367	4.9	1.54	0.11	101.2	△ 1.2
4	102.2	1.0	359,374	18.7	12,697	△ 0.2	17,828	5.8	1.54	0.08	101.7	△ 1.4
5	102.3	1.1	341,548	23.6	12,599	1.2	16,968	5.5	1.54	0.06	101.7	△ 1.3
6	102.2	1.0	334,880	12.5	12,095	1.2	17,006	5.1	1.54	0.06	101.6	△ 1.6
7	102.0	0.8	378,542	19.5	11,923	3.2	17,273	6.4	1.51	0.04	100.7	△ 2.3
8	102.1	0.6	305,535	△ 25.0	11,553	1.1	17,379	5.9	1.52	0.06	100.6	△ 2.0
9	102.2	0.4	371,968	5.3	11,670	4.1	17,406	5.7	1.48	0.02	100.9	△ 1.8
10	102.3	0.2	280,553	△ 21.5	11,664	1.3	17,255	△ 1.3	1.44	△ 0.04	100.7	△ 1.9
11	102.3	0.2	280,153	△ 8.5	11,165	0.1	16,801	△ 2.6	1.40	△ 0.05	101.8	△ 1.1
12	102.6	0.4	312,393	0.5	10,578	0.2	16,893	△ 1.4	1.42	△ 0.02		
2020.1	102.0	0.6										
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,205.9	△ 4.0	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.344
2019年											
2018.10	104.1	1.4	84.5	3.6	205.9	2.1	725	1.2	0.2	3.4	1.364
11	110.8	3.7	86.7	2.1	200.2	△ 0.5	751	1.3	0.1	3.6	1.359
12	107.4	△ 4.3	185.2	4.5	164.3	2.4	762	0.0	△ 0.2	3.4	1.344
2019.1	83.8	△ 13.3	85.5	3.6	146.4	15.6	752	4.1	△ 0.8	3.3	1.341
2	89.2	△ 14.8	82.9	0.5	148.2	6.7	641	6.3	△ 0.4	3.0	1.336
3	96.6	△ 9.6	88.9	3.9	194.4	△ 6.5	836	3.2	0.0	2.5	1.322
4	94.6	△ 13.6	84.4	△ 3.3	215.0	10.6	827	6.7	0.5	2.7	1.310
5	85.8	△ 13.0	85.5	1.8	241.0	15.1	918	9.5	1.7	3.0	1.303
6	82.4	△ 22.3	122.7	△ 9.0	148.9	△ 3.5	678	3.4	1.5	2.8	1.292
7	81.8	△ 14.2	126.9	6.3	189.7	7.2	761	7.8	1.9	3.3	1.282
8	86.5	△ 9.8	85.8	1.1	275.4	3.6	1,023	1.2	2.2	3.8	1.279
9	87.2	△ 12.8	86.1	3.1	189.2	5.4	781	8.4	1.9	3.0	1.277
10	87.8	△ 15.7	82.9	△ 1.9	236.4	14.8	756	4.3	2.5	3.7	1.270
11	90.5	△ 18.3	89.6	3.3	221.5	10.6	786	4.8	3.3	4.0	1.265
12							793	4.0	3.1	3.4	1.252
2020.1							780	3.8			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2018.12までは確定値、2019.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(未残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数 千枚	金額 百万円	前年比 %	枚数 枚	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2019年	279	284,098	△ 1.3	138	101	△ 16.0	35	4,414	△ 1.7			
2019.1	26	27,992	△ 11.5	25	12	△ 62.2	5	559	△ 12.1	15	63	△ 67.5
2	22	23,598	△ 1.9	7	17	4.5	3	1,046	2,888.6	19	151	121.4
3	18	18,084	△ 4.5	26	36	10,504.4	3	1,023	△ 41.5	4	4	△ 87.0
4	21	22,740	△ 6.1	45	24	—	8	1,215	715.4	33	366	△ 3.2
5	28	29,688	△ 9.4	36	19	98.7	4	123	△ 28.9	27	355	64.9
6	18	17,148	△ 7.7	18	20	1,523.1	2	341	424.6	41	256	24.8
7	27	31,083	1.9	21	38	4,754.5	1	27	△ 89.4	24	129	208.0
8	17	16,427	△ 30.8	9	61	375.5	2	70	△ 30.0	11	125	△ 15.1
9	24	27,607	67.9	3	23	124.0	5	535	3,466.7	10	53	△ 71.0
10	22	21,282	△ 24.2	10	26	58.6	2	130	△ 88.8	12	95	142.4
11	16	13,843	△ 35.6	4	7	△ 64.9	3	455	550.0	16	128	208.4
12	22	21,942	26.8	52	59	1,571.3	5	878	970.7	15	58	115.7
2020.1	24	26,598	△ 5.0	47	57	387.6	4	577	3.2			
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。